

【概要】 「観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する万国津梁会議」 提言書（案）

1 はじめに

会議設置の意義・目的

- 「稼ぐ力」に資する取組を積極的に推進することで県内企業の成長を図り、その成果が労働者に分配され、社会全体で貧困問題を解決する先に、持続可能な社会経済の成長を実現できる。
（「稼ぐ力に関する万国津梁会議」（R3.12）より）
- 沖縄県にとって、観光産業はリーディング産業のひとつであり、観光収入を地域内に循環させ、地域の経済成長に活かしていくことが求められている。
- 本会議は沖縄の「稼ぐ力」を高めるべく、観光を基軸とした域内経済の循環を促進するための効果的な施策について、提言を行うことを目的とする。

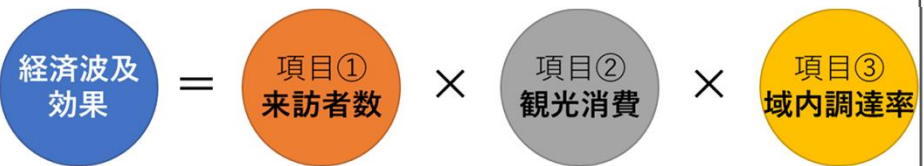
2 既存統計による現状分析

観光による経済波及効果の構成要素を3項に区分し、既存統計から現状を整理した。

項目① **来訪者数**：県外から沖縄県に入域する観光客数

項目② **観光消費**：観光客の沖縄県内での1人当たり消費額

項目③ **域内調達率**：観光事業者が県内から仕入や外注をする割合



既存統計から整理した現状（抜粋）

- 旅行目的：国内観光客の文化関連の体験活動（「沖縄料理を楽しむ」、「伝統工芸・芸能体験」、「空手」など）の割合が低い。
- 観光消費：世帯年収の増加に伴って支出額も増加する傾向にあるが、年収に比べ観光消費に大きな開きは見られない。
- 域内調達率：観光産業における域内調達率は、既存統計ではほとんど把握されていない。→ **次章へ**

3 観光関連事業者向け調査による現状分析

域内調達率等を把握するため、観光関連事業者向け調査を実施したところ、以下の現状が示された。

主な調査結果① 調達についての現状（域内調達率関連）

- 品目によっては、品質や顧客ニーズなどの点で県産品に優位性がある。
- 地産地消を促進したいが、県産品の情報を入手できていない事業者がいる。
- 仕入れる原材料等のうち、アメニティ（客室消耗品）やプラスチック製品（包材）等は、費用総額に占める割合が大きく、かつ域内調達率が低い。
- 主に価格面や量の安定確保の点から、原材料等の域内調達が難しい状況にある。
- 県産品調達のために複数の小売店・市場に赴くなど、手間がかかることがある。

主な調査結果② 販売についての現状（観光消費関連）

- 小売業（土産品店）の売上額について、約50%は菓子類と雑貨であり、泡盛や工芸品の割合は低い。
- 高価格帯の県産品に対するニーズはあるが、品揃えや販売する場所について課題がある。
- 工芸品は、観光客との接点が少ないために、魅力が十分に伝わっていない可能性がある。
- 観光客を意識したマーケティングに手が回っていない、それに関する人材が少ないという状況がある。

4 域内経済の循環促進に向けた課題

課題1 量的又はコスト的な問題で県内調達が困難

- ① 食材や土産品等の包装容器、アメニティ等の県内調達が困難
- ② 季節や台風災害等により、原材料の安定供給が難しい

課題2 観光客のニーズに合った商品等の不足

- ① さまざまな世代等のニーズに合った商品開発が必要
- ② 沖縄の豊富な資源が有効活用されていない
- ③ 高付加価値商品が不足している

課題3 域内経済の循環促進のための基盤が弱い

- ① 観光関連事業者、生産者等事業者間で情報が共有されていない
- ② 域内経済の好循環を生み出すための人材確保が必要

課題4 観光客に対する県産品プロモーションが不十分

- ① 観光客に対する県産品等のPRの方法が未整備
- ② 観光客に対する県産品のPRの機会が不十分

5 観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する提言

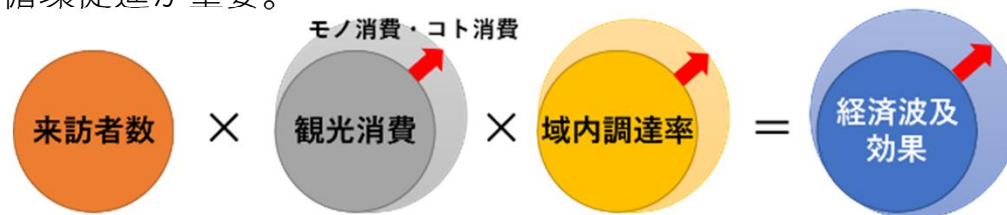
(1) 観光を基軸とした域内経済の循環促進に向けた考え方

① 提言の目的

- 本県のリーディング産業である観光産業は「裾野の広い産業」であり、様々な産業へと経済効果が波及することから、観光を基軸とした域内経済の循環促進が重要。

② 施策の方向性

- 域内調達率を高めるとともに、観光消費（モノ消費・コト消費）の拡大を目指し、経済波及効果を高めるべき。



③ 沖縄の優位性の活用

- 自然環境や沖縄独自の歴史、文化などのソフトパワーは他県と比べ優位性のあるものであり、更なる活用を図っていくべき。

④ 事業者の競争力向上の視点

- 観光消費や域内調達率の向上を促すためには事業者の競争力向上が不可欠であり、事業者自らの経営判断により域内調達を増やすことで、結果的に域内経済循環が促進されることが望ましい。
- 県産品そのものの競争力を高めるための支援や、県産品を調達することが事業者の競争力向上につながるような仕組みが必要。

⑤ SDGs施策との相乗効果

- 域内経済の循環促進は、SDGsとの親和性が高いため、SDGs施策との相乗効果を得られるような域内経済循環の促進策を検討すべき。

⑥ 各主体の役割

- 沖縄県：様々な主体をリードし、施策を実行することや各主体への働きかけが求められる。
- 国や市町村：県全体として効率的な施策展開や相乗効果の発揮につなげられるよう、県との連携を強化することが望ましい。
- 観光協会やDMO、商工会・商工会議所などの支援機関、各業界団体：地域経済のために行政と事業者とをつなぐ役割など、各施策への協力が期待される。
- 民間事業者：行政機関の域内経済循環促進策を、自社の競争力向上の機会であると捉え活用し、将来的には自走化した状態を目指すことが期待される。

5 観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する提言

(2) 対応方針と具体的施策

方針1 収益力の高い地域経済づくりに向けた地産地消の推進

施策① 原材料の安定確保の推進（取組例：ニーズが高い食材の生産体制強化 等）

施策② 宿泊施設・飲食店等における県産品の利用促進

（取組例：各種登録・認証制度（「おきなわ食材の店」等）の効果的な運用 等）

施策③ 域外調達を代替する新技術の導入の検討等

（取組例：急速凍結設備など、食材の長期保存・加工のための体制整備 等）

方針2 沖縄の強みを生かしたモノ消費・コト消費の拡大

施策① 新たな沖縄観光ニーズの掘り起こし（取組例：Z世代やSDGsに関心の高い層のニーズ調査 等）

施策② 優位性・独自性ある資源の活用推進（取組例：体験交流型観光プログラムの開発 等）

施策③ 観光商品等の高付加価値化（取組例：高付加価値商品の販売促進 等）

施策④ 滞在日数の延伸（取組例：サステナブルツーリズムの推進 等）

施策⑤ 離島地域等における観光振興（取組例：離島の資源を活用した滞在型ツアーの造成支援 等）

方針3 域内調達の拡大に向けた体制整備

施策① 産業間・業種間の連携強化（取組例：業種間の新たなマッチング機会の創出 等）

施策② 持続的な観光振興を支える体制整備（取組例：生産者や文化継承者など担い手の育成 等）

方針4 域内経済循環を促進するための適切な情報発信と共有

施策① 観光客への効果的なプロモーション（取組例：高品質県産品の販売拡充・強化 等）

施策② 域内経済循環の定量把握と共有・活用（取組例：域内調達が県経済へ与える効果のPR促進 等）

※ 「方針3」・「方針4」は、「方針1」・「方針2」双方の推進に必要なものとなっている。